

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 112-8778

住 所 東京都文京区小石川1-1-1

氏 名 株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ

代表取締役社長 執行役員

小谷 光司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 神奈川県川崎市川崎区夜光3-2-3		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	48	運輸に附帯するサービス業
主たる事業 の内容	小売業および外食産業等への加工食品類の卸売事業用物流センターの運用業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	1,538 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	メー ル ア ド レ ス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

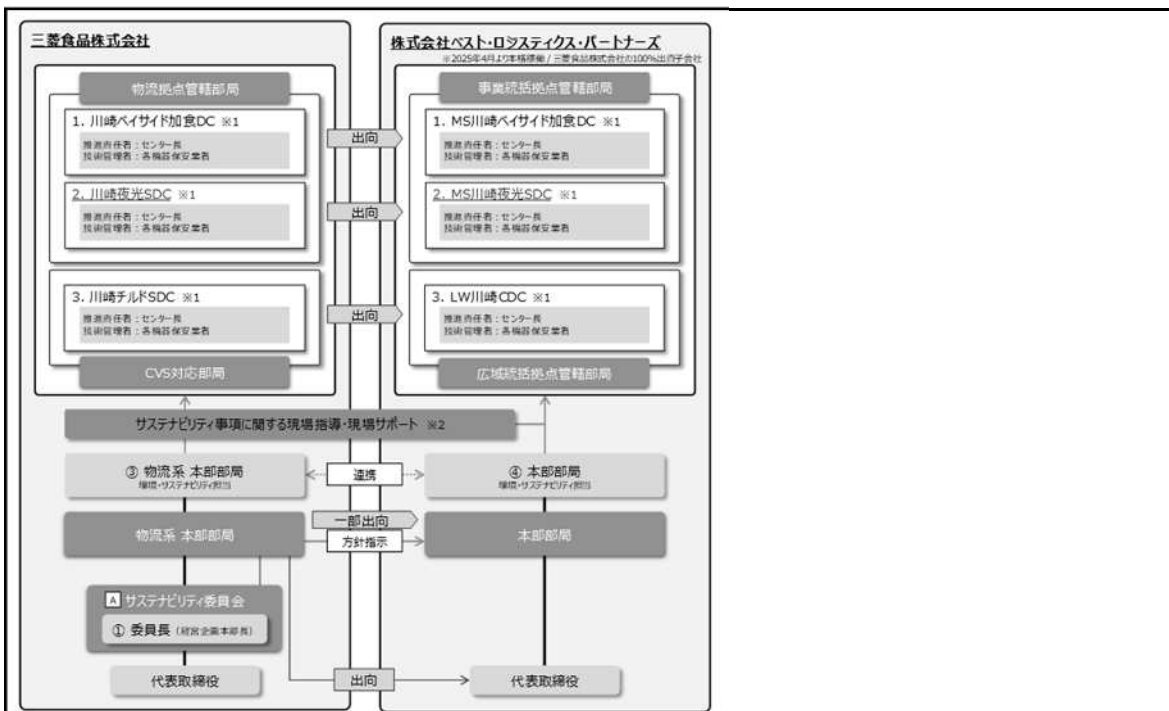
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

「三菱食品及び関係会社は暮らしの確かさと社会の豊かさを守り、未来へ手渡すために、食流通の最適化に取り組み、環境の保全に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指す」と云う三菱食品グループの環境基本方針の下、「入荷―保管―流通加工―出荷―配送」と云う一連の事業活動において、運用面、設備面の両面より、エネルギーの効率的な利用による温室効果ガス排出量の削減に努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

川崎市内の事業所のうち、エネルギーの管理権原がある拠点は3ヶ所  
 本部部局が各拠点管轄部局と連携、情報共有を行うが、法人として稼働間もないため、本部部局は本業業務管理と兼務している状態なので、体制本計画制度対象事業者である三菱食品のフォローを受けながら体制整備を実施する。  
 本部部局は、必要に応じて各対象拠点を現地訪問の上、管理、指導を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



※1 各対象拠点は三菱食品とベスト・ロジスティクス・パートナーズ（BLP）で別称となるが同一拠点（ダブルネーム）  
 ○ 各対象拠点にはBLP職員が常駐 → 三菱食品からの出向者であり同一人物で所属が異なる  
 A サステナビリティ委員会：環境・サステナビリティの基本方針、課題・施策の討議と周知徹底及びPDCA管理  
 ① サステナビリティ委員会 委員長：経営的視点を踏まえた環境・サステナビリティ対応の取組方針等の決定  
 ② サステナビリティ委員会 事務局：当社グループの環境対応部局。環境・サステナビリティ課題に関する全体管理、担当部署への指示  
 ③ 物流系 本部部局 環境・サステナビリティ担当：全国の物流拠点到ける環境対応の実施（本計画書制度の協力部署）  
 ④ 本部部局 環境・サステナビリティ担当：全国の物流拠点到ける環境対応の実施（本計画書制度に於ける担当部署）  
 ※ 法人として環境対応の体制の整備中。三菱食品の物流系 本部部局がサポートフォローを行う

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 2,998 (調) 2,998		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 2,903 (調) 2,903		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 95 (調) 95		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.2 % (調) 3.2 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2018年度	年度	2013年度	年度	2013年度	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	2,955 2,880	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	2,903 2,903	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	1.8% -0.8%	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当社は三菱食品株式会社の100%出資子会社として2025年4月に本格稼働。  
 本計画制度の前計画期間と全く同じ拠点を引継ぐ。  
 当社に於いて、本計画書制度対象拠点が使用するエネルギー（原油換算値）はほぼ電気であり、主に電気利用機器類の運用改善と設備更新を中心に排出抑制に努めて参り度い。  
 なお、目標排出量は当社拠点（物流センター）を市内に増設しなかった場合の数値とする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	主要拠点であるMS川崎夜光SDCでは2024年度に増床と空調機器の増設を実施したため、大幅な排出量削減が見込めない状況と見込。同拠点の物流業務受託先である得意先との協議を行いながら、省エネ法で定める原単位改善年平均1%改善を基に、同率のエネルギー効率化、改善を進める。まずは当社に於ける推進体制の確立、主要設備等の保全管理を再度見直し、エネルギー使用機器類の運用管理手法を構築する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	延床面積		原単位等の単位			kl/m <sup>2</sup>
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	0.01991					0.01931
活動量の値	77,223					77,223
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

主要拠点であるMS川崎夜光SDCでは2024年度に増床と空調機器の増設を実施したため、大幅な排出量削減が見込めない状況と見料。  
 同拠点の物流業務受託先である得意先との協議を行いながら、省エネ法で定める原単位改善年平均1%改善を基に、同率のエネルギー効率化、改善を進める。  
 また、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値として、従前より延床面積を採用していたが、別の指標としてデータを取得の上、検証を行います。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	1,538 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	2,998 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	3			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	主要拠点であるMS川崎夜光SDCでは2024年度に増床と空調機器の増設を実施したため、大幅な排出量削減が見込めない状況と史料。 同拠点の物流業務受託先である得意先との協議を行いながら、省エネ法で定める原単位改善年平均1%改善を基に、同率のエネルギー効率化、改善を進める。			
第1年度				
第2年度				
第3年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料: )				
その他( )				
その他( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	6,640,569 kWh	kWh	kWh	kWh	6,441,200 kWh
再エネ電源等	332,028 kWh	kWh	kWh	kWh	322,000 kWh
再エネ電源比率	5.0%	%	%	%	5.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	96.2%	%	%	%	96.2%

(4) 目標設定に関する説明

当社の本計画制度に於ける対象3拠点はすべて、テナント拠点であり、受電契約者は当社ではなく家主であるため、当社に意思により再生可能エネルギー等の利用を進める立場にはない。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	家主に対して、再生可能エネルギーへの転換の意思の確認を行う	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年度までに2016年度対比CO2排出量60%削減、2050年カーボンニュートラルを目指してまいります。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度までに2016年度対比CO2排出量60%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	